

# 会 議 録

会議の名称	令和2年度第2回小金井市公共下水道事業審議会	
事務局	環境部下水道課業務設備係	
開催日時	令和3年3月16日(火) 10:00~12:00	
開催場所	小金井市前原暫定集会施設A会議室	
出席者	委員	浦谷 規、楠元 克成、南 恵子、齋藤 徹子、多田 典子、深澤 良彦
	その他	
	事務局	下水道課長 本木 直明、業務設備係長 井出 信綱、 工務維持係長 小林 君男、業務設備係主任 牛込 孝子
傍聴の可否	<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 一部不可 ・ 不可	
傍聴者数	0人	
傍聴不可等の理由等		
会議次第	別紙のとおり	
会議結果	別紙「審議経過」のとおり	
提出資料	別紙のとおり	
その他	なし	

会冒頭に、下水道課長から当審議会と「小金井市下水道総合計画」の位置づけについて、市長から審議会へ諮問がなされているものではなく、小金井市公共下水道事業審議会条例第2条第2項の「前項の規定にかかわらず、審議会は、公共下水道事業に関する必要な事項について審議し、市長に意見を述べることができる。」の規定により、審議会から意見をいただきながら計画策定を進めていくものであるとの説明を行った。

#### 1. 令和3年度小金井市下水道事業会計予算について

事務局から資料1をもとに、令和3年度小金井市下水道事業会計予算について概要の説明を行った。質疑応答における内容は以下のとおり。

(楠元委員)

減価償却費の約7.8億円に対して建設改良費が約2.3億円しかないことは投資が少ないのではないか。

(事務局)

地方公営企業における民間受贈財産や建設事業の財源として補助金等を受ける場合、減価償却費と同じように、長期前受金戻入として収益化しており、収益的収入に計上されている。そのため、減価償却費の約7.8億円から、長期前受金戻入相当額約4.5億円を控除して、年間約3.4億円程度が負担になっている。減価償却費は、地方公営企業法適用初年度においては高くなる傾向にあるが、今後10年間収支計画を試算した結果により、減価償却費が減少傾向になることが見込まれている。

(楠元委員)

下水道施設等は必要な時に必要な投資をしないと余計なコストがかかってしまう場合があるので、削減できるものはコストを削減して、収支が赤字にならないようにバランスを取るよう留意していただきたい。

#### 2. 小金井市下水道事業経営戦略(案)の策定について

事務局から資料2をもとに、小金井市下水道事業経営戦略策定の趣旨、下水道事業の現状、今後10年間の収支計画について説明を行った。質疑応答における内容は以下のとおり。

(楠元委員)

経営戦略はもっと長いスパンで考えるべきではないか。世代間の公平性を考えると、10年という期間は短いのではないか。

(事務局)

経営戦略の計画期間は10年間となっているが、収支計画の検討は30年間で試算している。また、経営戦略は3年～5年毎に改定を行う予定であり、その都度PDCAサイクルを回しながら進めていくものと考えている。

(深澤委員)

温暖化や自然災害などを考慮したBCP（事業継続計画）を経営戦略に盛り込まなくてよいのか。

(事務局)

経営戦略は財政に係る計画となっているので、BCPはソフト対策として今後策定予定の上位計画である小金井市下水道総合計画で盛り込む予定である。

(齋藤委員)

下水道使用料の減収要因として、使用者の節水意識の向上など挙げられているが、最近ではペットボトル水等の利用増加により水道水を飲む人も少なくなっているのではないかと。

### 3. 社会資本総合整備計画の事後評価について

事務局から資料3をもとに、社会資本総合整備計画の事後評価について概要の説明を行った。

特に質疑なし

### 4. 今後のスケジュールについて

事務局から資料4をもとに、令和3年度の審議会スケジュールについて説明を行った。

特に質疑なし。

### 5. その他

特に質疑なし

閉会

\*各議題の会議録・資料については、図書館本館、議会図書館（小金井市役所本庁舎4階）、情報公開コーナー（小金井市役所第二庁舎6階）にて閲覧できます。